

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型	
信託期間	無期限（2000年4月7日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	J・エクイティ マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいバリュー投資の観点から、わが国の企業の株式に投資を行います。 ・委託会社の信託報酬に、実績報酬制を導入します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年3月16日および9月16日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ◆ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信付リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
 - ◆ファンドは、日経平均株価指数をベンチマークとして運用しております。日経平均株価指数には、指数に対する寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

J・エクイティ

愛称：K2000

第37期（決算日：2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「J・エクイティ」は、去る9月18日に第37期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
33期(2016年9月16日)	6,408	10	△2.0	16,519.29	△2.7	96.0	—	6,071
34期(2017年3月16日)	7,543	10	17.9	19,590.14	18.6	96.6	—	6,684
35期(2017年9月19日)	8,453	10	12.2	20,299.38	3.6	96.9	—	7,111
36期(2018年3月16日)	9,271	10	9.8	21,676.51	6.8	97.2	—	7,286
37期(2018年9月18日)	9,270	10	0.1	23,420.54	8.0	97.3	—	7,033

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年3月16日	9,271	—	21,676.51	—	97.2	—
3月末	9,208	△0.7	21,454.30	△1.0	96.6	—
4月末	9,273	0.0	22,467.87	3.7	96.2	—
5月末	9,306	0.4	22,201.82	2.4	98.4	—
6月末	9,298	0.3	22,304.51	2.9	97.4	—
7月末	9,353	0.9	22,553.72	4.0	97.9	—
8月末	9,220	△0.6	22,865.15	5.5	97.0	—
(期末)						
2018年9月18日	9,280	0.1	23,420.54	8.0	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

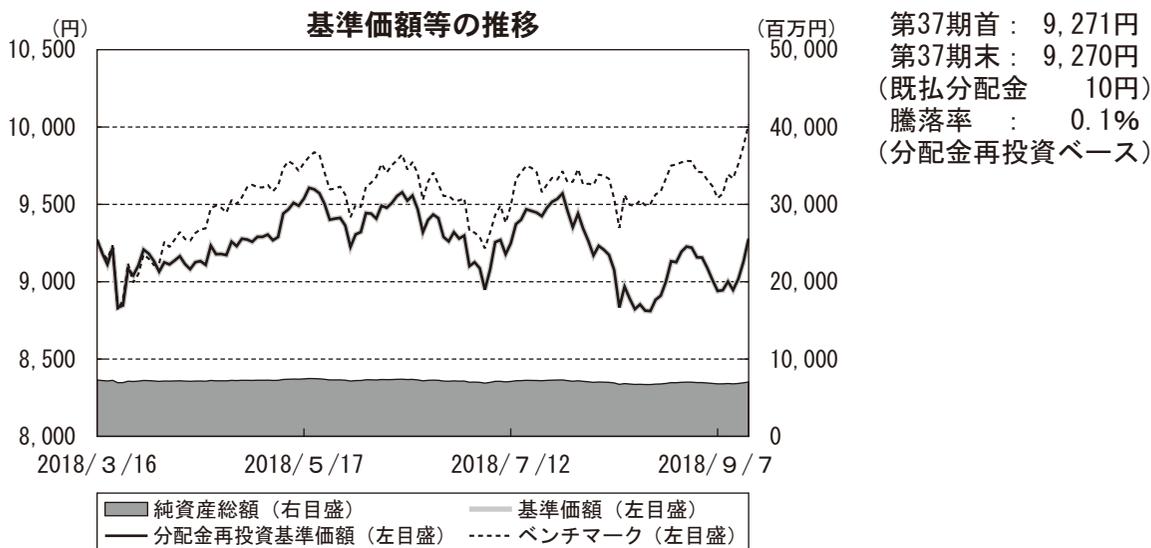
(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2018/3/17～2018/9/18)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.0%）を7.9%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米朝会談実現による緊張緩和や中国内需拡大策が発表されたこと、為替市況が円安で推移したこと、好調な企業業績が示されたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米中を中心とした世界的貿易摩擦懸念が継続したことなどにより国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第37期：2018/3/17～2018/9/18)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇となりました。
- ・期首から2018年5月半ばにかけては、概ね上昇する展開となりました。米中貿易摩擦懸念が強まるも株価は底堅く、米中交渉で摩擦は回避可能との見方から上昇基調となりました。企業決算への期待が高まるなか、貿易問題や北朝鮮情勢などへの不安後退で円高懸念も薄れたため、株価は続伸しました。
- ・5月半ばから期末にかけては、概ね横ばいの展開となりました。6月の米朝会談、7月の中国内需拡大策発表など株価支援材料もあったものの、米中を中心とした世界的貿易摩擦懸念が期を通じて株価の重石となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<J・エクイティ>

- ・J・エクイティ マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました。

<J・エクイティ マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.9%上昇しました。

- ・新しいバリュート投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。
 - *新しいバリュート投資とは、株価収益率（PER）、株価純資産倍率（PBR）などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。
- ・コア・ポートフォリオ（基本投資比率85%程度）は、主として東証一部上場の大中小型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ（基本投資比率15%程度）は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ84.6%（うち成熟ステージ46.5%、新成長ステージ38.1%）、ノン・コア・ポートフォリオ（創業・成長ステージ）15.4%としています。
- ・銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じて、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・北陸電力（電力）
志賀原発の活断層問題以降株価が低迷していましたが、電力料金の本格的値上げを受け、業績改善が顕著になるとの見方から、新規に組み入れました。
- ・太陽誘電（電子部品）
主力製品である積層セラミックコンデンサー（MLCC）の需要がスマートフォンや車載向けなどに急速に拡大するなか、需給逼迫感から価格上昇圧力が強まり、業績の大幅改善が見込まれることから、新規に組み入れました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、主に製鉄用に使われる耐火物を手掛け、粗鋼生産量が拡大しているインドや東南アジアなど成長市場で売上拡大を見込む黒崎播磨などを新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・東京エレクトロン（半導体製造装置）
NAND型フラッシュメモリに製品余剰感の兆しが漂い始め、半導体製造装置需要にも一巡感が見え始めたことなどから、全部売却を行いました。
- ・ファナック（機械）
中国スマートフォンメーカーの設備投資一巡感に加え、米中貿易摩擦懸念による中国企業の装置発注に対する慎重姿勢などを想定し、全部売却を行いました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、インターネット広告市場の成長による業績拡大に加え、動画広告などのサービス拡大からの成長性を評価していたD. A. コンソーシアムホールディングスを、同社に対する公開買い付けの発表により全部売却しました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・北陸電力（電力）
電力料金値上げによる業績改善を想定し、期中に組み入れました。今期業績の黒字化期待などから、株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・太陽誘電（電子部品）
主力製品MLCCの需給逼迫が本格化し、製品値上げ期待や大幅増益予想などから、株価が上昇しプラスに寄与しました。

◎マイナス要因

- ・ペプチドリーム（医薬）
従来から株価が割高な水準まで買われていたことや、2018年3月期同社第3四半期決算累計で赤字となったことなどを受け、株価が下落しマイナスの影響となりました。
- ・大塚商会（情報通信）
売上構成変化に伴う収益性悪化などにより、2四半期決算連続で市場予想に対し未達となり、株価が下落し、マイナスの影響となりました。なお期中に全部売却を行いました。

(ご参考)

株式組入上位5業種

期首 (2018年3月16日)

	業種	比率
1	電気機器	28.0%
2	小売業	9.2%
3	機械	8.4%
4	サービス業	8.1%
5	医薬品	5.9%

期末 (2018年9月18日)

	業種	比率
1	電気機器	20.6%
2	サービス業	7.8%
3	情報・通信業	6.7%
4	小売業	6.1%
5	銀行業	6.0%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

< J・エクイティ >

- ・基準価額は期首に比べ、0.1% (分配金再投資ベース) の上昇となり、ベンチマーク (騰落率 8.0%) を7.9%下回りました。

< J・エクイティ マザーファンド >

- ・基準価額は期首に比べ、0.9%の上昇となり、ベンチマーク (騰落率8.0%) を7.1%下回りました。

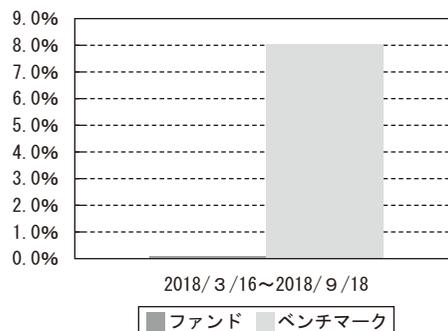
(プラス要因)

- ・業種
石油・石炭製品のオーバーウエイト、非鉄金属のアンダーウエイト
- ・個別銘柄
北陸電力や太陽誘電のオーバーウエイト

(マイナス要因)

- ・業種
銀行業のオーバーウエイト、小売業のアンダーウエイト
- ・個別銘柄
ペプチドリームや大塚商会のオーバーウエイト

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2018年3月17日～2018年9月18日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.108%
当期の収益	6
当期の収益以外	3
翌期繰越分配対象額	375

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

< J・エクイティ >

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として、J・エクイティ マザーファンド受益証券を投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

< J・エクイティ マザーファンド >

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦懸念など依然不透明感が漂うものの、世界経済は引き続き堅調な状態を維持しています。国内でも米国でも雇用環境は良好であり、企業業績も改善傾向が継続しています。金利に上昇圧力が感じられるなか、物価動向、賃金動向に注意を払いつつ、企業業績の方向感を重視します。実態経済の底堅さに支えられた堅調な株式市況を想定しています。近年新たな需要や新たな市場の伸びが顕著です。自動車の電装化・自動運転化、モノのインターネット（I o T）、人工知能（A I）などは新たなイノベーションとして息の長いトレンドとなりそうです。これら成長が期待できる分野に目を配りつつ、企業収益に対する株価水準の割安感や、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業などへの精査を継続いたします。当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 80 (24) (51) (5)	% 0.862 (0.256) (0.551) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.088 (0.088)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	88	0.952	
期中の平均基準価額は、9,240円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年3月17日～2018年9月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 828	千円 1,615	千口 162,393	千円 323,029

○株式売買比率

(2018年3月17日～2018年9月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	J・エクイティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,709,206千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,386,083千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月17日～2018年9月18日)

利害関係人との取引状況

<J・エクイティ>

該当事項はございません。

<J・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,218	百万円 1,247	% 29.6	百万円 4,490	百万円 1,543	% 34.4

平均保有割合 94.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 107	百万円 -	百万円 103

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<J・エクイティ マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,265千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,992千円
(B) / (A)	31.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年9月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J・エクイティ マザーファンド	千口 3,692,024	千口 3,530,459	千円 7,017,495

○投資信託財産の構成

(2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J・エクイティ マザーファンド	千円 7,017,495	% 98.8
コール・ローン等、その他	85,314	1.2
投資信託財産総額	7,102,809	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,102,809,787
コール・ローン等	76,881,589
J・エクイティ マザーファンド(評価額)	7,017,495,065
未収入金	8,433,133
(B) 負債	69,753,204
未払収益分配金	7,587,192
未払解約金	545,639
未払信託報酬	61,463,156
未払利息	133
その他未払費用	157,084
(C) 純資産総額(A-B)	7,033,056,583
元本	7,587,192,106
次期繰越損益金	△ 554,135,523
(D) 受益権総口数	7,587,192,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,270円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,858,622,692円
 期中追加設定元本額 9,580,893円
 期中一部解約元本額 281,011,479円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9270円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は554,135,523円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年3月17日～ 2018年9月18日
費用控除後の配当等収益額	4,703,913円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,035,597円
収益調整金額	7,482,811円
分配準備積立金額	279,607,942円
当ファンドの分配対象収益額	292,830,263円
1万口当たり収益分配対象額	385円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	7,587,192円

○損益の状況 (2018年3月17日～2018年9月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,129
受取利息	81
支払利息	△ 16,210
(B) 有価証券売買損益	67,375,879
売買益	71,999,851
売買損	△ 4,623,972
(C) 信託報酬等	△ 61,620,240
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,739,510
(E) 前期繰越損益金	279,607,942
(F) 追加信託差損益金	△831,895,783
(配当等相当額)	(7,435,592)
(売買損益相当額)	(△839,331,375)
(G) 計(D+E+F)	△546,548,331
(H) 収益分配金	△ 7,587,192
次期繰越損益金(G+H)	△554,135,523
追加信託差損益金	△831,895,783
(配当等相当額)	(7,482,811)
(売買損益相当額)	(△839,378,594)
分配準備積立金	277,760,260

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年9月18日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（特化型に分類）とともに、約款記載の整備を行うため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載変更ならびに約款記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年6月16日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

J・エクイティ マザーファンド

《第17期》決算日2018年3月16日

[計算期間：2017年3月17日～2018年3月16日]

「J・エクイティ マザーファンド」は、3月16日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価指数を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
13期(2014年3月17日)	11,114	22.1	14,277.67	16.8	97.3	—	7,782
14期(2015年3月16日)	14,385	29.4	19,246.06	34.8	98.2	—	8,289
15期(2016年3月16日)	13,240	△ 8.0	16,974.45	△11.8	98.1	—	6,728
16期(2017年3月16日)	15,623	18.0	19,590.14	15.4	97.1	—	7,035
17期(2018年3月16日)	19,691	26.0	21,676.51	10.7	97.4	—	7,707

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年3月16日	円 15,623	% —	円 19,590.14	% —	% 97.1
3月末	15,329	△ 1.9	18,909.26	△ 3.5	97.8
4月末	15,535	△ 0.6	19,196.74	△ 2.0	97.6
5月末	16,302	4.3	19,650.57	0.3	97.3
6月末	16,744	7.2	20,033.43	2.3	97.0
7月末	16,933	8.4	19,925.18	1.7	97.6
8月末	17,110	9.5	19,646.24	0.3	96.7
9月末	17,869	14.4	20,356.28	3.9	96.9
10月末	18,882	20.9	22,011.61	12.4	96.8
11月末	19,583	25.3	22,724.96	16.0	96.5
12月末	20,102	28.7	22,764.94	16.2	97.1
2018年1月末	20,658	32.2	23,098.29	17.9	97.6
2月末	19,946	27.7	22,068.24	12.6	97.7
(期 末) 2018年3月16日	円 19,691	% 26.0	円 21,676.51	% 10.7	% 97.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

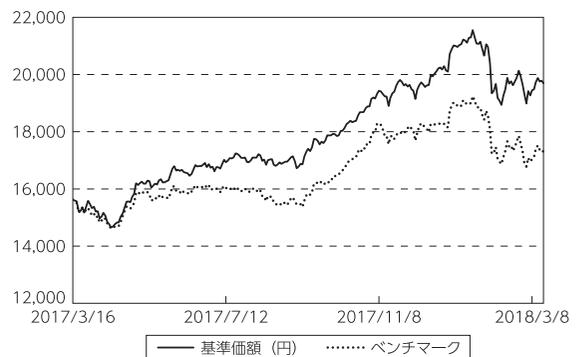
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.0%上昇しました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(10.7%)を15.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期を通してみると、国内株式市況は大幅な上昇となりました。前半はほぼ横ばい、後半は上昇となりました。
- ・ 2017年4月前半、シリアや朝鮮半島での地政学リスクの高まり、仏大統領選への懸念などからリスク回避の動きが進み、円高、株安が進みました。しかし、4月後半になると、米税制改革期待や欧州政治に対する不透明感の後退などから、円安、株高の動きとなりました。
- ・ 5月から7月にかけては、概ね堅調な展開となりました。仏大統領選において欧州連合(EU)残留派のマクロン氏がEU離脱派のルペン氏を破って勝利したこと、米国の雇用統計が景気の堅調さを示すものだったことなどを受けて上昇しました。
- ・ 8月、朝鮮半島情勢の緊迫、トランプ政権の運営リスクの再燃、欧米における金融政策の不透明感の高まりなどを背景に下落しました。
- ・ 9月から2018年1月にかけては、概ね上昇する展開となりました。日本の衆議院選挙で与党が大勝し政権の基盤強化期待が高まったこと、米国の税制改革法案実現への期待が高まったこと、好調な企業業績が示されたことなどを受けて上昇しました。
- ・ 2月、米国において急激な金利上昇をきっかけに米国株式市況が大きく下落したことや、円高・米ドル安が進行したことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・ 3月から期末にかけては、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 新しいバリュエーション投資*の観点から、わが国の企業の株式に投資を行いました。

*新しいバリュエーション投資とは、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)などの従来からの割安判断指標に加え、企業の成長ステージに応じた判断指標を使用することで、あらゆる成長ステージから割安銘柄の発掘が可能となるとともに、従来の考え方ではグロース銘柄に分類される銘柄も投資対象に含まれます。

- ・ コア・ポートフォリオ(基本投資比率85%程度)は、主として東証一部上場の大中型銘柄の中から、投資価値に対して割安と判断される企業に投資を行っています。基準価額の変動を常にチェックし、安定した成長をめざした運用を行っています。ノン・コア・ポートフォリオ(基本投資比率15%程度)は、主として東証一部上場小型・二部上場、JASDAQ上場、マザーズ上場銘柄の中から、成長性に富み次世代の日本を担う企業へ投資を行っています。当期末における投資比率はコア・ポートフォリオ83.3%(うち成熟ステージ34.7%、新成長ステージ48.6%)、ノン・コア・ポートフォリオ(創業・成長ステージ)16.7%としています。
- ・ 銘柄選定にあたっては、企業訪問などによる定性分析、財務分析による定量分析を通じ、事業分野・経営戦略・経営資源・成長性・競争力・バリュエーションなど複数の基準により企業の投資価値を多面的に判断し、ポートフォリオに組み入れる銘柄を選定しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ 東京エレクトロン(半導体製造装置)
旺盛な半導体需要や3DNAND等新技術に伴う設備投資での業績貢献を想定し、新規に組み入れました。
- ・ ペプチドリーム(医薬)
独自の創薬技術に基づく今後の開発案件の拡大を想定し、新規に組み入れました。
- ・ ノン・コア・ポートフォリオでは、主力である航空機オペレーティング・リースの組成・販

売が好調なジャパンインベストメントアドバイザーや、IT/Web業界をターゲットにした成功報酬型の転職求人メディアGreenの成長性に着目しアトラエなどを新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・信越化学工業（化学）
半導体シリコンの価格上昇期待を織り込み、株価が割高な水準まで上昇したと判断し、全部売却を行いました。
- ・ダイキン工業（機械）
株価が割高な水準まで上昇したことや銅など原材料価格に上昇の兆しが見られたため、全部売却を行いました。
- ・ノン・コア・ポートフォリオでは、高压分野での電力供給契約数の伸び悩みに加え、競争環境の激化や電力調達価格の上昇による収益率悪化などを懸念しイーレックスを、また米国での能力増強や自動車パネル合併事業立ち上げに伴うコスト負担増、エネルギー価格上昇による収益性悪化懸念などからUACJを、全部売却しました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

- ・昭和電工（化学）
アルミハードディスク事業での構造改革、人造黒鉛電極の市況改善、半導体用特殊ガスの需要拡大を想定し、期首より組み入れていました。各事業の業績改善を受け、株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム（医薬）
独自の創薬技術に基づく今後の開発案件の拡大を想定し、期中に組み入れました。海外製薬大手とのライセンス契約締結等を受け、株価が上昇しプラスに寄与しました。

◎マイナス要因

- ・出光興産（石油）
石油精製マージンの改善、石炭価格の上昇、有機EL材料の需要拡大を想定し、期中に組み入れたものの、公募増資を受け株価が急落し、マイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・第一生命ホールディングス（保険）
国内金利環境の変化可能性等を想定し、期首より組み入れていました。しかしマイナス金利政策が見直される環境変化は訪れず、株価は低迷しマイナスの影響となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ、26.0%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率10.7%）を15.3%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種
情報・通信業のアンダーウェイトや化学のオーバーウェイト
- ・個別銘柄
昭和電工やSUMCOのオーバーウェイト

（マイナス要因）

- ・業種
保険業やその他金融業のオーバーウェイト
- ・個別銘柄
東京エレクトロンのアンダーウェイトや出光興産のオーバーウェイト

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米トランプ大統領就任後一年が過ぎ、米国の各政策には依然不透明感が残るものの、世界経済は引き続き堅調な状態を維持しています。国内でも米国でも雇用環境は良好であり、企業業績も改善傾向が継続しています。金利に上昇圧力が感じられるなか、物価動向、賃金動向に注意を払いつつ、企業業績の方向感を重視します。実態経済の底堅さに支えられた堅調な株式市況

を想定しています。近年新たな需要や新たな市場の伸びが顕著です。自動車の電装化・自動運転化、モノのインターネット（I o T）、人工知能（A I）などは新たなイノベーションとして息の長いトレンドとなりそうです。これら成長が期待できる分野に目を配りつつ、企業収益に対する株価水準の割安感や、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業などへの精査を継続いたします。当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、企業を成長ステージ別に分類し、それぞれの成長ステージに応じた企業の投資価値を多面的に判断し、組入銘柄の厳選に努めます。株式組入比率については95%以上の水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月17日～2018年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.196	
期中の平均基準価額は、17,916円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月17日～2018年3月16日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 4,731 (△ 902)	千円 9,026,239 ()	千株 5,239	千円 9,963,510

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月17日～2018年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,989,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,295,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月17日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,026	百万円 1,868	% 20.7	百万円 9,963	百万円 3,198	% 32.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 104	百万円 -

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 46

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,758千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,826千円
(B) / (A)	25.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	50	—	—	—
サカタのタネ	1.5	1.5	5,587	—
建設業 (5.7%)				
コムシスホールディングス	40	30	82,560	—
大成建設	80	—	—	—
清水建設	70	—	—	—
鹿島建設	80	—	—	—
前田建設工業	—	65	80,145	—
東鉄工業	4	4	14,040	—
ライト工業	8	—	—	—
協和エクシオ	—	30	80,070	—
九電工	3	15	72,825	—
千代田化工建設	80	100	100,300	—
食料品 (2.0%)				
寿スピリッツ	12	10	57,000	—
アサヒグループホールディングス	10	15	84,765	—
不二製油グループ本社	14	—	—	—
味の素	15	—	—	—
アリアケジャパン	1	1	8,510	—
ニチレイ	15	—	—	—
ケンコーマヨネーズ	4	—	—	—
パルプ・紙 (—%)				
ハビックス	3	—	—	—
化学 (4.5%)				
昭和電工	20	20	92,300	—
住友化学	55	—	—	—
信越化学工業	25	—	—	—
日本化学産業	4	3	4,386	—
三井化学	75	—	—	—
東京応化工業	44	25	103,500	—
大阪有機化学工業	—	3	4,395	—
住友パークライト	55	—	—	—
積水化学工業	24.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
宇部興産	180	—	—	—
群栄化学工業	0.5	—	—	—
ダイキョーニシカワ	7.2	—	—	—
ADEKA	—	20	38,900	—
資生堂	15	—	—	—
ライオン	25	—	—	—
エステー	—	2.7	6,264	—
タカラバイオ	—	3.6	7,675	—
OATアグリオ	—	4	13,760	—
日東電工	—	8	68,000	—
医薬品 (5.9%)				
武田薬品工業	—	13	73,346	—
日本新薬	—	15	105,900	—
エーザイ	8	—	—	—
沢井製薬	—	10	47,500	—
パプチドリーム	—	38	207,100	—
ヘリオス	2	5	10,045	—
石油・石炭製品 (0.9%)				
富士石油	50	—	—	—
JXTGホールディングス	—	110	69,410	—
ガラス・土石製品 (0.8%)				
神島化学工業	5	—	—	—
旭硝子	10	—	—	—
日本電気硝子	130	—	—	—
住友大阪セメント	115	—	—	—
太平洋セメント	140	—	—	—
ジオスター	4.5	—	—	—
日本特殊陶業	15	—	—	—
MARUWA	2.8	2.8	25,648	—
ニチアス	14	14	18,984	—
ニチハ	4	3.5	14,105	—
非鉄金属 (—%)				
UACJ	100	—	—	—
古河電気工業	15	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.6%)				
SUMCO	28	30	93,000	
RS Technologies	—	2.2	16,346	
東プレ	2.5	2.5	7,862	
機械 (8.3%)				
日本製鋼所	—	22	76,890	
ディスコ	5	2.5	61,325	
小田原エンジニアリング	—	3	8,541	
島精機製作所	2	2	14,880	
平田機工	2.7	2.7	27,567	
SMC	—	1.8	81,234	
小松製作所	30	40	142,800	
日立建機	—	23	96,600	
TOWA	—	5	7,655	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.5	9.5	61,655	
クボタ	40	—	—	
ダイキン工業	15	—	—	
アネスト岩田	15	—	—	
鈴茂器工	4.5	2.5	6,357	
福島工業	12.3	9	41,490	
竹内製作所	8.7	—	—	
日本トムソン	20	—	—	
電気機器 (28.0%)				
ブラザー工業	40	—	—	
ミネベアミツミ	—	40	95,040	
日本電産	12	15	255,075	
ダイヘン	7	—	—	
寺崎電気産業	3	3	4,680	
オムロン	—	14	89,320	
富士通	150	—	—	
日立国際電気	10	—	—	
ソニー	—	20	107,420	
TDK	16.8	13	130,780	
アルプス電気	35	—	—	
メイコー	10	5	10,405	
フォスター電機	1.5	—	—	
スミダコーポレーション	9	—	—	
本多通信工業	4	—	—	
精工技研	—	4	7,272	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本光電工業	—	40	121,600	
キーエンス	—	1	67,400	
シスメックス	—	20	185,600	
フェローテックホールディングス	7	7	18,298	
原田工業	13	13	16,861	
ファナック	15	6	159,780	
日本シイエムケイ	—	3	2,625	
ローム	9	15	163,050	
浜松トニクス	26	30	128,700	
小糸製作所	15.6	15.6	116,376	
SCREENホールディングス	—	20	200,000	
東京エレクトロン	—	10	218,850	
輸送用機器 (4.5%)				
豊田自動織機	13	—	—	
デンソー	9.6	13	78,091	
トヨタ自動車	10	—	—	
プレス工業	2	—	—	
マツダ	15	—	—	
本田技研工業	20	—	—	
スズキ	—	26	148,200	
SUBARU	34	30	108,720	
ヤマハ発動機	30	—	—	
エフ・シー・シー	—	2	5,670	
精密機器 (1.5%)				
テルモ	10	13	72,670	
島津製作所	40	—	—	
ナカニシ	2.5	2.7	17,685	
ブイ・テクノロジー	1	—	—	
ノーリツ鋼機	6	6	14,064	
朝日インテック	1.5	3	11,730	
CYBERDYNE	2.4	—	—	
その他製品 (0.8%)				
SHOEI	—	2	8,620	
NISSHA	4.5	—	—	
任天堂	—	1	48,990	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	33.6	—	—	
陸運業 (0.8%)				
ハマキョウレックス	11.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
名古屋鉄道	60	—	—
S Gホールディングス	—	26.7	57,138
倉庫・運輸関連業 (—%)			
ファイズ	0.1	—	—
情報・通信業 (3.8%)			
夢の街創造委員会	10	4	9,252
エニグモ	2	—	—
VOYAGE GROUP	7	—	—
テクマトリックス	—	4.5	7,875
GMOペイメントゲートウェイ	2.5	2.5	27,000
ラック	—	4	5,768
オロ	0.2	—	—
マネーフォワード	—	0.8	4,840
オービックビジネスコンサルタント	2	—	—
大塚商会	—	10	106,000
東映アニメーション	—	0.7	7,210
ビジョン	1.5	3	10,005
日本電信電話	7.5	—	—
KDD I	25	—	—
NTTドコモ	10	—	—
GMOインターネット	3.5	3.5	7,917
ファイバーゲート	—	0.2	210
学研ホールディングス	—	1	4,815
D T S	3	—	—
福井コンピュータホールディングス	4	—	—
ミロク情報サービス	10	2.5	7,825
ソフトバンクグループ	10	10	86,020
卸売業 (0.3%)			
日本ライフライン	—	4	13,360
日本エム・ディ・エム	6	6	5,826
三井物産	25	—	—
日立ハイテクノロジーズ	14	—	—
三菱商事	40	—	—
S O U	—	0.1	330
小売業 (9.2%)			
サンエー	4.9	—	—
くらコーポレーション	1.4	1.4	10,178
日本マクドナルドホールディングス	3	7.7	36,228
セリア	4.5	3.6	17,370

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	—	18	79,830
スタートトゥデイ	18	45	122,220
シュッピン	9	18	23,346
ネクステージ	—	9.5	12,312
ゴルフダイジェスト・オンライン	7	8	7,808
ベガコーポレーション	2	—	—
ほぼ日	0.6	—	—
力の源ホールディングス	0.7	—	—
ケーズホールディングス	—	40	119,480
ニトリホールディングス	5	4	76,640
パローホールディングス	25	—	—
バルク	3	3	18,390
ファーストリテイリング	—	4	168,120
銀行業 (3.1%)			
新生銀行	400	20	33,340
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	45	12	54,732
ふくおかフィナンシャルグループ	—	260	145,600
スルガ銀行	30	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	5.5	24,970
大和証券グループ本社	55	—	—
野村ホールディングス	160	—	—
保険業 (5.6%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティ	1	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	60	114,480
第一生命ホールディングス	90	38	76,608
東京海上ホールディングス	—	22	109,230
T&Dホールディングス	110	70	119,105
その他金融業 (3.2%)			
アイフル	—	500	176,000
オリックス	—	33	61,974
不動産業 (1.0%)			
スター・マイカ	14	28	63,448
ティーケービー	0.1	0.7	2,842
フェイスネットワーク	—	0.1	250
パーク24	9	—	—
三井不動産	15	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
タカラレーベン	10	—	—	—
エアリンク	—	1	1	2,790
カチタス	—	1	1	3,190
サービス業 (8.1%)				
UTグループ	17	15	15	54,300
タケエイ	3.5	3.5	3.5	4,312
リンクアンドモチベーション	—	2.5	2.5	2,990
ディップ	—	3.5	3.5	11,182
ツクイ	28	9	9	7,425
エムスリー	—	25	25	116,125
ジャパンベストレスキューシステム	—	3	3	3,051
ライク	—	7	7	15,148
WDBホールディングス	—	1.5	1.5	6,090
セブテーニ・ホールディングス	—	10	10	3,970
イオンファンタジー	10.7	8.5	8.5	44,710
エイジス	1	—	—	—
クリーク・アンド・リバー社	10	6	6	5,880
山田コンサルティンググループ	—	2	2	6,090
エン・ジャパン	5.5	5.5	5.5	36,905
イトクロ	5.5	3.5	3.5	24,010
ジャパンマテリアル	3	9.5	9.5	14,259

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
I B J	28.5	18.5	18.5	19,961
アトラエ	—	1.5	1.5	16,350
D. A. コンソーシアムホールディングス	15	18.5	18.5	48,192
MS-Japan	0.2	—	—	—
グレイステクノロジー	—	0.7	0.7	5,180
ジャパンエレベーターサービスホールディング	0.4	—	—	—
インターネットインフィニティ	0.9	—	—	—
フルテック	0.2	—	—	—
共和コーポレーション	—	0.1	0.1	159
リログループ	2.2	22	22	64,988
東洋	6	6	6	23,490
エイチ・アイ・エス	5	5	5	18,700
東京都競馬	—	3.4	3.4	12,631
カナモト	—	1.5	1.5	5,460
乃村工藝社	9.5	4	4	9,136
丹青社	8	8	8	10,160
船井総研ホールディングス	—	7.5	7.5	15,712
ダイセキ	0.8	0.8	0.8	2,444
合 計	株 数・金 額	4,041	2,632	7,505,680
	銘柄数<比率>	166	147	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,505,680	% 95.0
コール・ローン等、その他	393,809	5.0
投資信託財産総額	7,899,489	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,899,489,330
コール・ローン等	227,150,565
株式(評価額)	7,505,680,700
未収入金	155,023,165
未収配当金	11,634,900
(B) 負債	192,258,789
未払金	184,140,887
未払解約金	8,117,412
未払利息	490
(C) 純資産総額(A-B)	7,707,230,541
元本	3,914,130,130
次期繰越損益金	3,793,100,411
(D) 受益権総口数	3,914,130,130口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,691円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,503,440,991円
 期中追加設定元本額 22,096,624円
 期中一部解約元本額 611,407,485円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9691円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

J・エクイティ	3,692,024,898円
J・エクイティ(DC年金)	148,744,262円
J・エクイティVA(適格機関投資家専用)	73,360,970円
合計	3,914,130,130円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年3月17日～2018年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117,649,328
受取配当金	117,665,350
受取利息	1,342
その他収益金	83,193
支払利息	△ 100,557
(B) 有価証券売買損益	1,612,907,015
売買益	2,065,067,790
売買損	△ 452,160,775
(C) 当期損益金(A+B)	1,730,556,343
(D) 前期繰越損益金	2,532,436,081
(E) 追加信託差損益金	17,213,926
(F) 解約差損益金	△ 487,105,939
(G) 計(C+D+E+F)	3,793,100,411
次期繰越損益金(G)	3,793,100,411

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。